

児童の望ましい行動を増やす教職員の協力体制の構築

—ポジティブ行動支援（PBS）の実践を通して—

本間 伸吾（学校経営コース）

e-mail:jkiddrallen★gmail.com

※★は@に置き換えて下さい

1 研究の目的と経過

本研究は、小学校（以下、実践校）において全校教職員の協力体制のもと、児童の望ましい行動を増やすためのポジティブ行動支援（positive behavior support、以下、PBS）の実践を行った。PBSとは、1990年代に米国で開発された支援である（Homer et al., 1990）。日本の教育現場でも注目されており、適切な行動を引き出す環境をつくり適切な行動を増やす積極的、開発的な指導や支援の一つである。本研究はPBSの実践を通して、著者（以下、実践者）が教職員にどのような働き掛けをすることで児童の望ましい行動の変容や教職員の生徒指導に対する負担感軽減に効果を及ぼすのか明らかにすることを目的とした。

具体的な取り組みとして、1年目（X年）では、実践校の児童や教職員の支援体制の実態とPBSの必要性を基に研修や学年を限定した取組を行った。2年目（X+1年）では、前年度の取組を参考にしながら、校内の組織作り、三層支援、データ活用を通して、全校体制でPBSに基づく実践を行った。

2 研究の方法

本研究は、PBSを全校体制で取り組む際の教職員に向けた働き掛けによる児童の望ましい行動の変容や教職員の生徒指導に対する負担感の軽減への効果を明らかにするために、児童の問題行動数、教職員アンケートを収集、分析した。対象は、X年は3、4学年の通常7クラス219人の児童と担任7人、X+1年は全校児童660人と教職員33人であった。児童の問題行動数の集計は、実践校の自治体に提出する問題行動数の3年間のデータを集計して比較した。教職員アンケートは、X年にPBS実施クラス群と未実施クラス群が、PBSを実施前の10月と実施後の3月に行った結果について分散分析を行った。X+1年はPBS実施前の4月と実施後の11月の結果についてt検定を行った。

3 X年の実践

実践者の校内視察、管理職や教職員との意見交換

から、教職員が児童の望ましくない行動にばかり目がいき、指導に疲弊する姿が確認された。そこで、PBSを全校体制で行う必要があると考え、校内の協力体制を構築しながら段階的に行っていくことにした。

(1) 研修会と実践学年を絞ったPBSの取組

X年8月、実践校の教職員向けに、PBSの基礎知識を伝達する研修会を行った。研修会後のアンケートで、PBSの取組に協力してもよいと答えた3、4学年の通常学級7クラスに絞り、PBSの取組を下記の3点の通りに行った。

実践者と3、4学年の担任で、PBSの取組について話合うポジティブミーティング（以下、ミーティング）を行った。内容は、PBSの取組の説明や進捗状況の確認、今後の見通しであった。ミーティングを通して、PBSに対する疑問や成果、課題を明らかにして、全校体制で行う際に生かすことを心掛けた。

第1層支援として、ミーティングを通して行動マトリクスの作成と望ましい行動が見られた際に行うトークンの方法について検討した。児童の実態に合わせた目標設定や支援方法を柔軟に変更することの大切さについて明らかにすることができた。

第3層支援として、ミーティングを通して、担任と対象児童を設定し、個別支援の方法について検討した。担任と実践者が対象児童の行動観察を行い、図1にあるように対象児童の標的行動をデータに示した。また、図2にあるように手立てシートを用いて、望ましくない行動と望ましい行動、代替となる行動を設定した。望ましい行動と代替となる行動を引き出すための手立てを考案し、その中から実効性の高い手立てを行った。個別支援が決定した後、一定期間対象児童の行動を担任にチェックしてもらい、実践者がデータに示し、手立ての有効性について確認した。

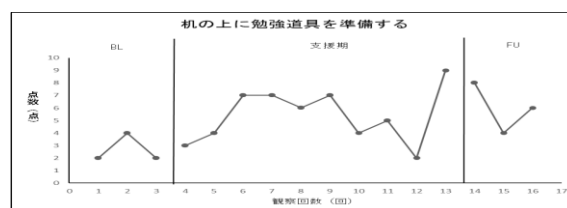


図1 Y1の勉強道具を準備する行動の点数化の推移

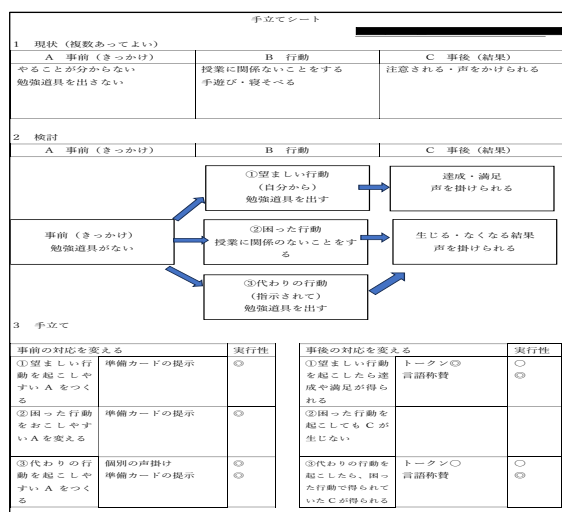


図2 Y1の手立てシート

以上、ミーティングを通して、3、4学年の担任と情報交換をしながら明確な支援方針を示し、児童の行動変容におけるデータを示すことでPBSの取組における成果を担任に実感してもらうように取り組んだ。

(2) 教職員への働き掛け

3、4学年の取組の他に、啓発活動を目的として、松山 (2018) が、栗原 (2018) の書籍『PBIS実践マニュアル&実践集 p.34』の中で述べているポジティブカード (図3) を使用した。望ましい行動について啓発することを目的とし、実践者が校内視察で見付けた児童や教職員の望ましい行動を短文で記載できるカードである。ポジティブカードの内容をポジティブだよりとして全教職員に向けて配付した。

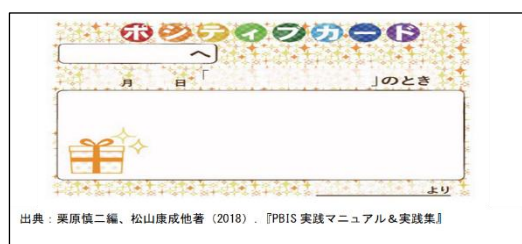


図3 ポジティブカード

(3) X年の取組の成果について

対象学年を絞ったX年の取組では、組織作りを基盤とした教職員とのミーティングを密に行うこと、三層支援を段階的に行うこと、データを示し取組の成果を確認することが大切であることが明らかになった。

図4にあるように、教職員に行ったアンケート項目⑤「校内の生徒指導体制は十分である」

において、2要因混合計画で分散分析を行った。その結果、交互作用が確認され、PBS実施クラスでは数値が上昇し、未実施クラスでは数値が下降する傾向が見られた。未実施クラスの単純主効果を分析したところ、有意差が見られた ($f(1, 21) = 5.64, p < .027$)。PBS実施クラスでは、教職員の生徒指導に対する肯定的な意識の変化が見られたことに加え、PBS未実施クラスでは生徒指導体制において十分でないと感じる教職員が増加したと考えられる。よって、実践校においてPBSの実施が生徒指導体制に欠かせない可能性があることが示された。

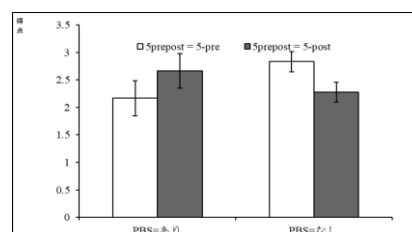


図4 教職員アンケート項目⑤結果

以上、X年の取組を基にして、X+1年では、全校体制におけるPBSの取組をより効果的に行うために、校内の組織作り、第1～3層支援の段階的な取組、データ活用を中心として教職員に働き掛けることとした。

4 X+1年の実践

(1) 校内の組織作り

実践者がPBS推進チームをX年の年度末に管理職に提案し、教職員の合意を経て、チームメンバーを各学年から1名ずつ選出した。月1回以上各回30分程度、PBSの取組について話合うミーティングを行った。PBS実施による各学年や学級の様子についての情報交換を行って今後の取組に生かすこと、毎月の生活目標に関連した望ましい行動を促進するキャンペーンの取組について検討することが主な内容であった。支援の主体者である担任の意見を聞き、PBSの取組に反映させた。ミーティングの回数を重ねるごとに、発表者中心の話し合いから、メンバー中心の話し合いへと変容が見られ、教職員の取り組みに対する主体的な意見が増加した。

実践者による研修会を年2回実施した(4月、7月)。4月は、研修内容をPBSの基礎知識、称赞の実例の取組、X+1年度の取組予定に絞って行った。7月は、行動マトリクスの作成を行った。実践校の教育目標を基にして、教職員が考える児童の望ましい行動について意見を出し合い、各グ

X年に引き続き、啓発活動を目的としたポジティブカードを教職員に配付し共通理解を図った。また、教職員のタブレットにインストール済みのオンライン会議、資料共有ソフトを活用して、実践者が見付けた望ましい行動を全教職員が確認できるようにした。

実践は、児童の実態に基づいて、第1～3層の支援を行った。支援の取組内容は、実践者が管理職やPBS推進チームに提案や相談をした上で決定した。

第1層支援では毎月の生活目標に関連した取組を行うキャンペーンと教職員研修によって作成した行動マトリクスを活用した。

通して、各教室に掲示すること、教職員が同じ基準で児童の行動を称賛するための目標物として活用すること、各クラスの実態に応じて朝や帰りの会で振り返る取組を行うこと、定期的に行動マトリクスの活用方法や内容について意見交換する場を設けることを決定して、活用することにした。

	組名の氏姓、よう	組名・めいもろと氏姓による	まがはせ号かう
学年平	□とりえあず、やめてある →ノートに書く「話し合う」質問する。 書き足すものなど □最後まで自由に両かたで取り進む	□うのライスで話を聞く □「1人です」「聞くグループ活動」の切り替えをする。	□必要な道具を準備する □「1人です」「聞くグループ活動」の切り替えをする。
組み分け	□係を動かす □友達と遊ぶ	□ふわふわの言葉（あじがよいです） を使う→態度や行動で示す。	□5分間行動をする。開始を導る。 □やるべきことトトレ・約束・準備などの片める。
結束	□相手へ食べ物にチャレンジする。 □自分の好きな食べ物を食べる。	□友達と協力して友達へ片付けさせる。	□食べるときマナーを導る。
加味	□自分の役割を最後まで行う。	□自分の役割だけでなく、進んで手伝う。 上手な言葉を使う。丁寧な挨拶をする。	□よくバカ顔、行う。 □相見をしこたま片める。
マダモウ	□やるべきことを自分で考えたり行動する。	□聞いたり人の声したりしる行動をする。 □おかしなものあいさつをする。	□やるべきことに片める。 □ゆめひきく。

※お弁当は給食で食べていただきます。

② 第2層支援

第2層支援では、図7にあるように、毎月、各クラス担任から報告される問題行動報告書を実践者がデータ化し対象児童を設定した。支援は、対象児童に対して、1日1回以上の声掛け、望ましい行動の個別指導を行った。

[illegible]

③ 第3層支援

第3層支援では、X年と同様の取組として、手立てシート（図2）を活用した。担任と実践者が手立てシートを基に、対象児童の望ましくない行動を望ましい行動と代替となる行動へつなげるために、どのような手立てを用いるかについて話し合い、経過を評価や改善につなげた。

毎月の生活目標の取組による子どもの望ましい行動数をグラフ化し、児童及び教職員に示した。問題行動報告書をデータ化しその結果を毎月教職員に示した。PBS の取組の成果を教職員へ明示し、教育的な価値を意識づけた。第2層支援の対象児童の選定として、問題行動報告書を活用した。

(1) 問題行動数

日付	割合 (%)	時期
4/9	65	BL
4/10	60	BL
4/11	65	BL
4/12	55	BL
4/14	55	BL
4/15	55	BL
4/19	90	CW-PBS
4/21	90	CW-PBS
4/22	88	CW-PBS
4/23	95	CW-PBS
4/25	90	FU
4/26	85	FU
4/29	90	FU

図1 朝のあいさつをした児童の割合(玄関調べ)

研修会と各学年の話し合いによって作成した行動マトリクス（図6）は、ミーティングの話し合いを

2年間に比べ、実施年度の問題行動数の減少が確認された(図8、9)。

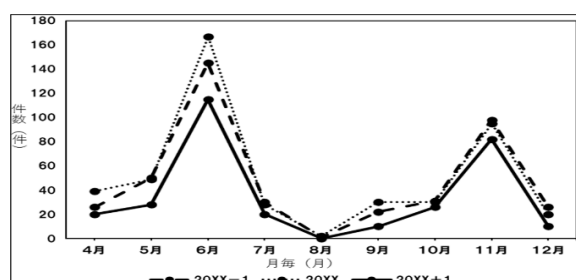


図8 3年間の問題行動数の比較(4～12月)

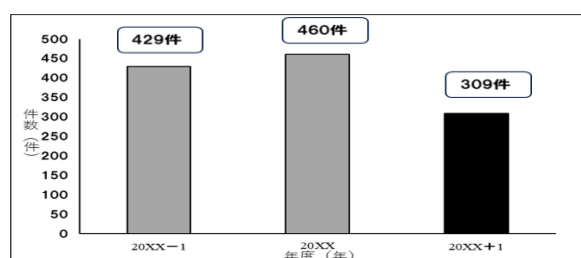


図9 3年間の問題行動数累計(4～12月)

(2) 教職員アンケート

4月と11月に教職員アンケート(8項目、4件法)を行い、対応のある t 検定の結果、項目②「生徒指導対応に負担感を感じている」で有意差が見られた($t(52)=3.58, p<.001$)(図10)。その他、項目④「実感を伴った生徒指導」、項目⑤「校内の生徒指導体制」においても有意差が確認された(項目④: $t(52)=2.74, p<.011$ 項目⑤: $t(52)=2.30, p<.03$)(図11、12)。

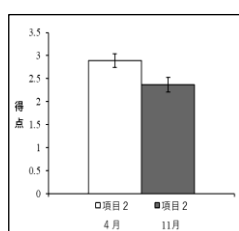


図10 教職員アンケート項目②

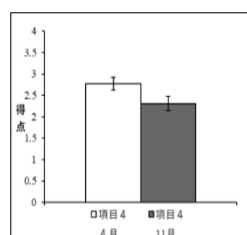


図11 教職員アンケート項目④

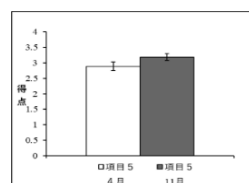


図12 教職員アンケート項目⑤

6 成果と課題

PBSの取組を全校体制で行うことにより、各月の生活目標の取組(例:あいさつ運動)による望ましい行動数の増加、問題行動数の減少、教職員アンケートによる負担軽減が確認された。実践者

だけでなく、推進チームでPBSの取組を推進することで、各学年の実態把握や実践の成果や課題の収集、情報共有のしやすさなどが実現された。行動マトリクスやキャンペーンによる望ましい行動を具体的に示し、共有することで、教職員の称賛行動が増加し、児童の望ましい行動の増加と問題行動数の低減を促すという好循環が生じていたと推測される。生徒指導に関するデータを数値とグラフによる可視化を行うことによって、実感を伴った取組が可能になった。そして何よりも、望ましい行動に着目するという共通の目標を基にして教職員の意識を統一できたことが本研究の価値であったと考える。

一方で、データ化に関する仕事量の軽減をすること、望ましい行動を一貫した基準で定義するには難しさがあること、学校の教職員だけでPBSを行うことには限界があることは今後の課題として残された。

7 結論と今後の展望

校内において、明確な支援方針を柱とするPBSの取組を教職員に提案し、教職員全体で児童の望ましい行動の基準を明確にし、望ましい行動に対する称賛に重点を置く支援を実施した。取組におけるミーティングを重ね、数値やグラフによる可視化した成果を支援の成果や手掛かりとして、成果を校内で発信することで、教職員の協力体制の構築を実現すると考えられる。可視化した実践の成果により取組が活性化し継続され、児童の望ましい行動に着目する働き掛けが増加したと考えられる。明確な支援方針を示し、教職員全体で目的を共有した上で取組を進めることで、児童の望ましい行動の増加や生徒指導への負担感の軽減という好循環が生じると考えられる。

今後の展望として、CS(コミュニティスクール)を活用するなど、保護者や地域への広がりを計画すること、PBSの取組に児童が主体的に取り組むこと、協力体制の構築を他の取組(例:不登校対策)に生かしていくことが重要と考えられる。

(引用文献)

- Homer, R. H., Dunlap, G., Koegel, R. L., Carr, E. G., Sailor, W., Anderson, J., Albin, R.W., & O' Neill, R. E. (1990). Toward a technology of "nonaversive" behavioral support. *Journal of the Association for Persons with Severe Handicaps*, 15, 125-132.
- 栗原慎二(2018).『PBIS実践マニュアル&実践集』. ほんの森出版。